

日南市中期財政計画

(平成27年度から平成31年度)

〈基本方針〉

長期にわたって健全な財政基盤の確立

【健全な財政運営のための目標】

施策指標	平成31年度までの目標値
1. 経常収支比率	90.0%
2. 実質公債費比率	15.0%未満の堅持
3. 地方債残高	282.0億円

平成27年3月

日南市

目 次

1 目的	1
2 計画期間	1
3 本市の財政状況	1
4 将来の財政見通し	10
5 課題	16

1 目的

中期財政計画は、本市の中期的な財政状況を推計し、これをもとに将来における問題点等を捉え、計画的な財政運営を行う指針とするものです。

2 計画期間

平成27年度から平成31年度まで（5年間）

3 本市の財政状況

本市の人口は、国勢調査によると平成12年度63,421人、平成17年度60,914人、平成22年度57,689人と年々減少しており、今後も人口の減少は続き、平成32年度には、50,556人と予測されています。

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が3割程度しかなく、財政基盤が脆弱で、地方交付税等に大きく依存したものとなっています。

基金残高は、経済の低迷による市税をはじめとした収入の減などの影響により減少傾向にありましたが、行財政改革の取り組みにより、平成20年度以降は増加に転じています。財源不足に対応するための財政調整基金は平成25年度末で21.5億円と、平成20年度末の約2.3倍に増加しています。

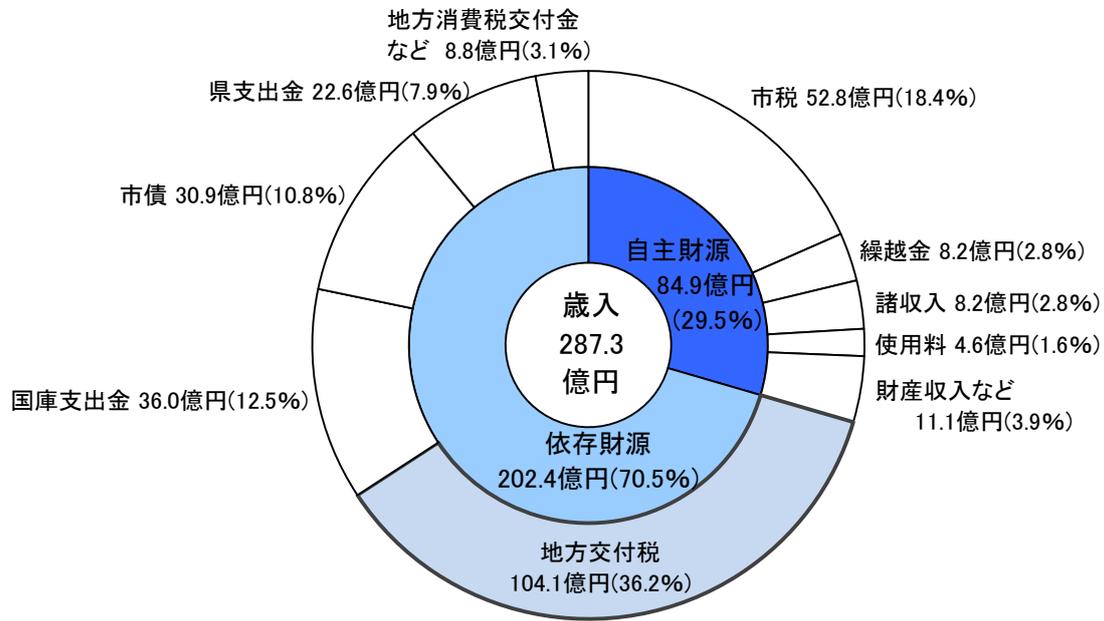
市債残高は、税収不足の補てんのほか、国の経済対策と歩調を合わせた公共事業の増加や、普通交付税の減額に伴う財源補てん措置としての臨時財政対策債の増発等により増加傾向にありましたが、行財政改革の取り組みにより、平成20年度以降は減少に転じています。平成25年度末で315億円と、平成20年度末の約9割に減少しています。

これらの取り組みにより、平成25年度決算では経常収支比率が93.9%、実質公債費比率が13.0%と改善傾向にはありますが、依然として高い水準にあり、硬直化した財政状況となっています。

このため、本市においては、本計画を策定し、引き続き計画的な財政運営と行財政改革に取り組んで参ります。

(1) 歳入の状況

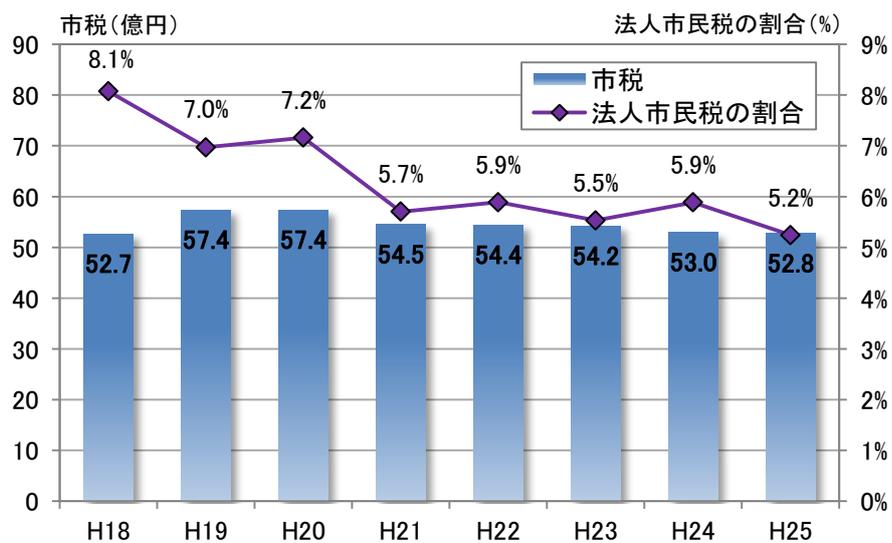
本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が3割程度しかないなど、財政基盤が脆弱で、地方交付税等の依存財源に大きく依存した構造となっています。



■ 一般会計歳入内訳 (平成 25 年度決算)

① 税収

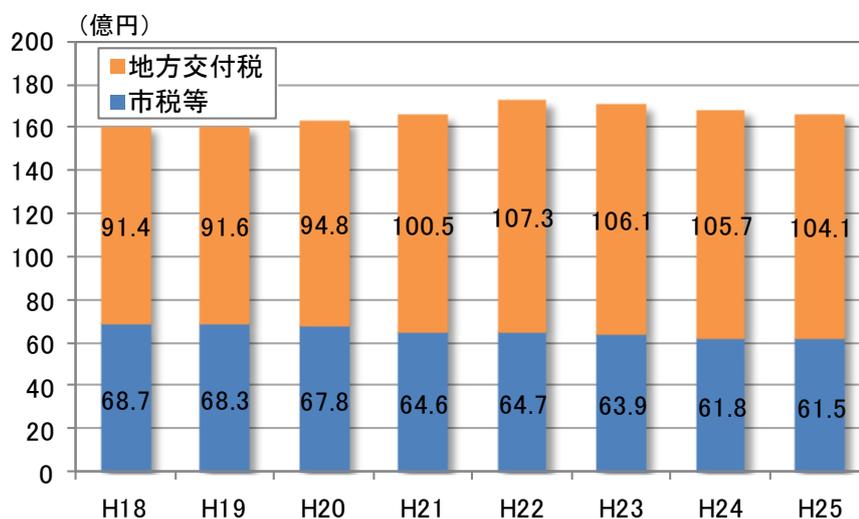
本市の市税収入は、景気の低迷や人口減少等により低調な推移を続けてきています。税収に占める法人市民税の割合についても、景気の低迷を受け減少基調にあります。



■ 税収の推移

② 市税等、地方交付税の推移

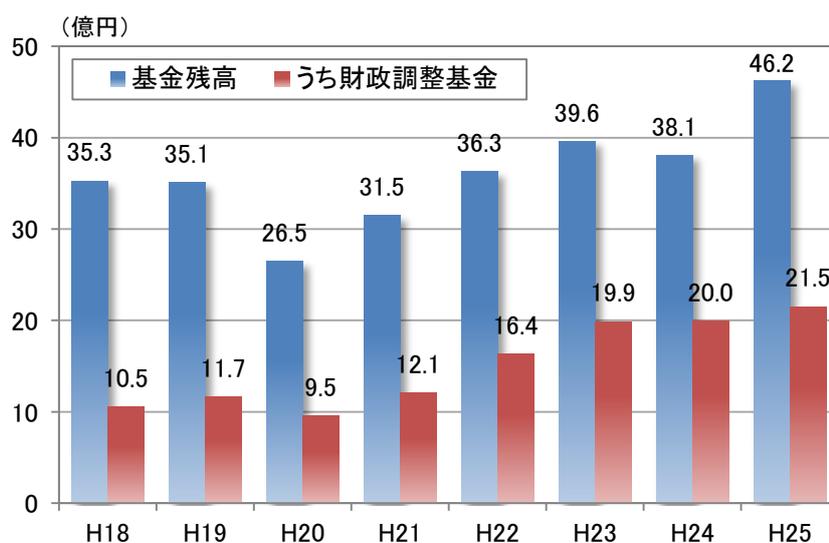
市税、地方譲与税、交付金に地方交付税を加えた額は、本市の歳入の5割以上を占めていますが、近年は160億円程度で、ほぼ横ばいに推移しています。



■ 市税等・地方交付税の推移

③ 基金残高

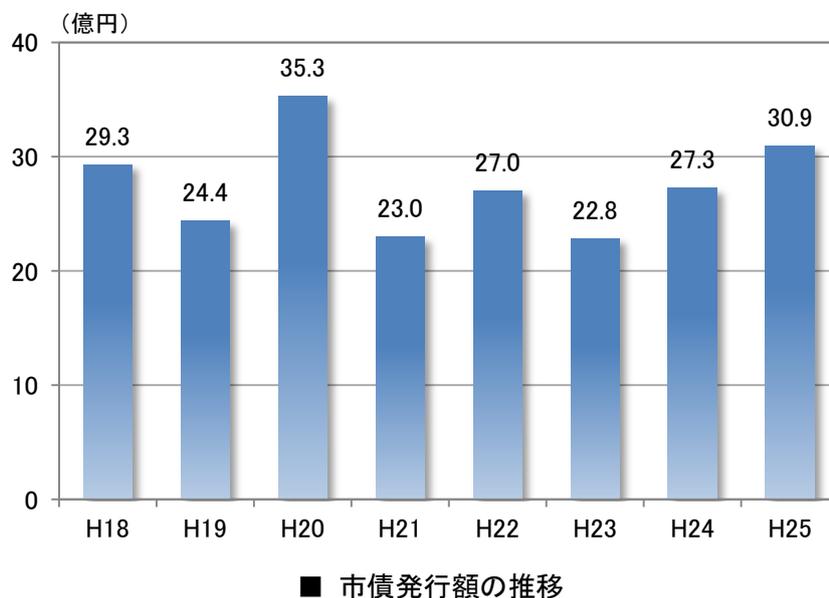
基金残高（一般家庭でいう貯金）は、経済の低迷による市税をはじめとした収入の減などの影響により減少傾向にありましたが、行財政改革の取り組みにより、平成20年度以降は増加に転じています。財源不足に対応するための財政調整基金は平成25年度末で21.5億円と、平成20年度末の約2.3倍に増加しています。



■ 基金残高の推移

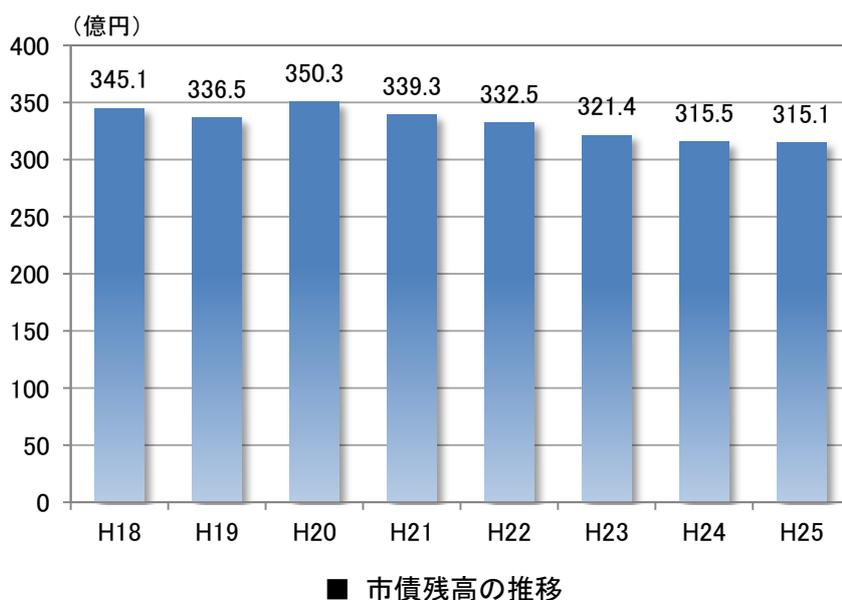
④ 市債発行額

市債（一般家庭でいう借入金）は、社会資本整備の世代間の公平な負担を図る上で有効な財源ですが、近年は市債発行の抑制に努めています。平成 25 年度については、消防施設をはじめとした防災基盤の整備のために発行額が増加しています。



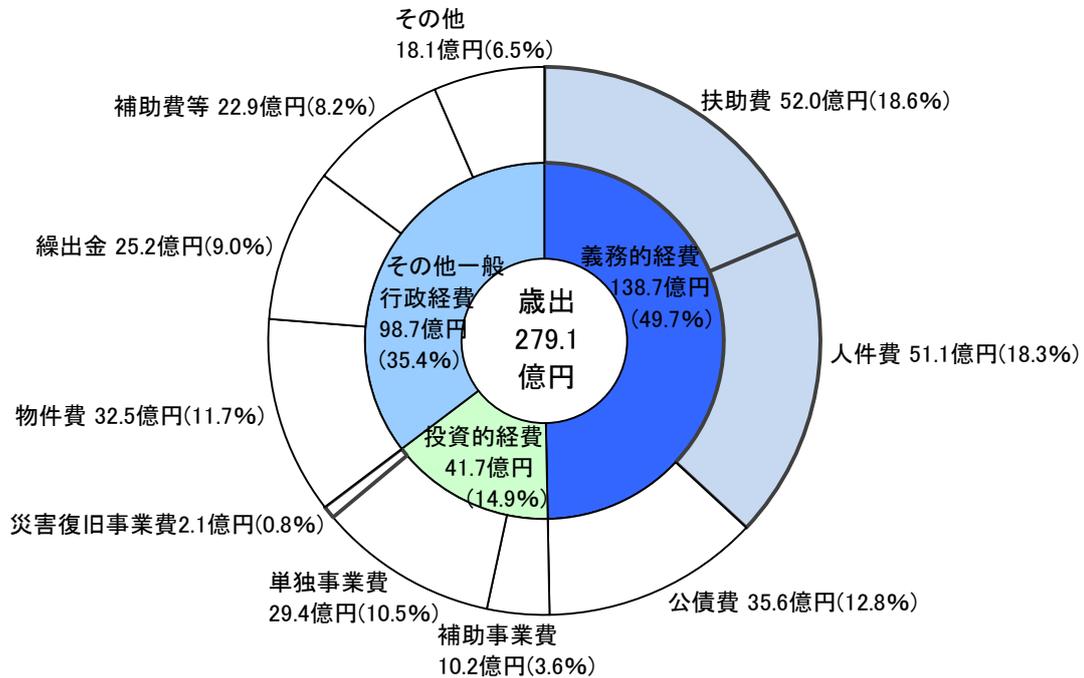
⑤ 市債残高

市債残高は、近年の市債発行の抑制により、平成 25 年度末で 315 億円と、平成 20 年度末の約 9 割に減少しています。



(2) 歳出の状況

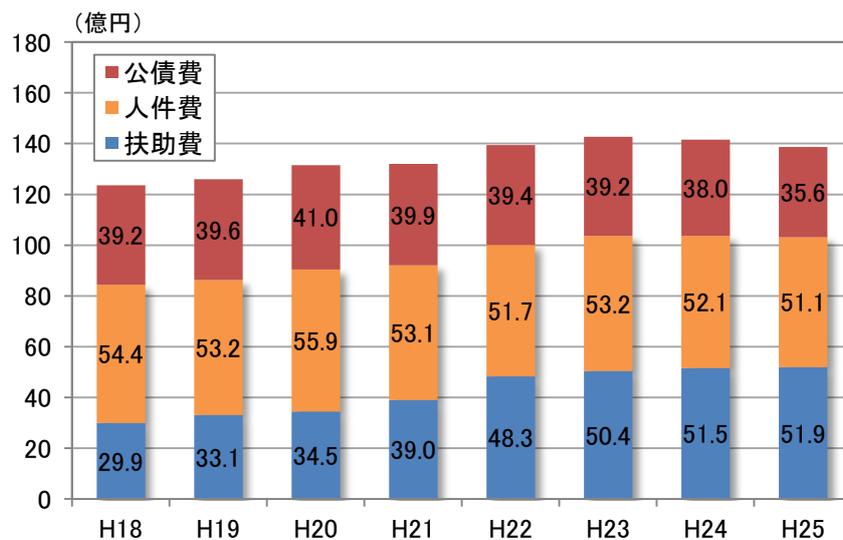
扶助費、人件費及び公債費の義務的経費は、歳出全体のおおむね半分（49.7%）を占めています。



■ 一般会計歳出内訳 (平成 25 年度決算)

① 義務的経費

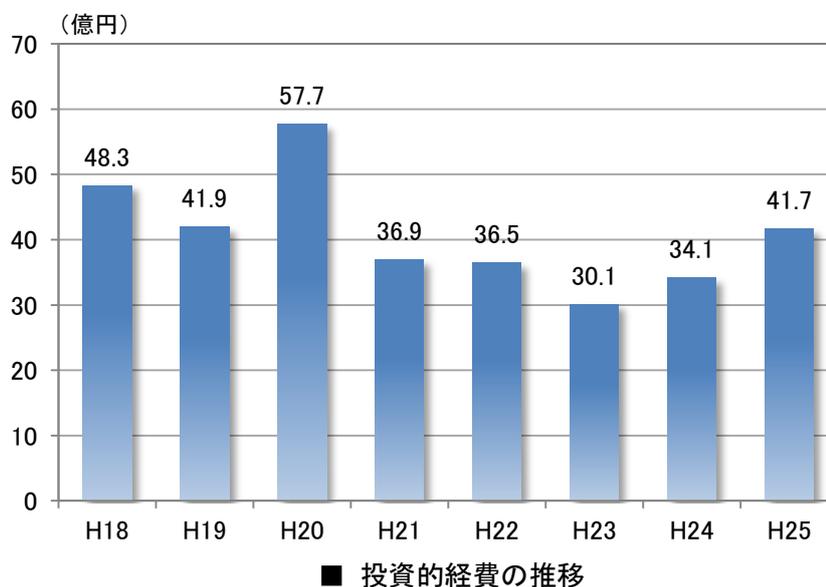
義務的経費の中では、過去の社会資本整備の増大に伴い増加傾向にあった公債費については、市債発行額の抑制により減少してきました。その一方で、高齢化の進展に伴い扶助費の割合が年々増加してきています。



■ 義務的経費の推移

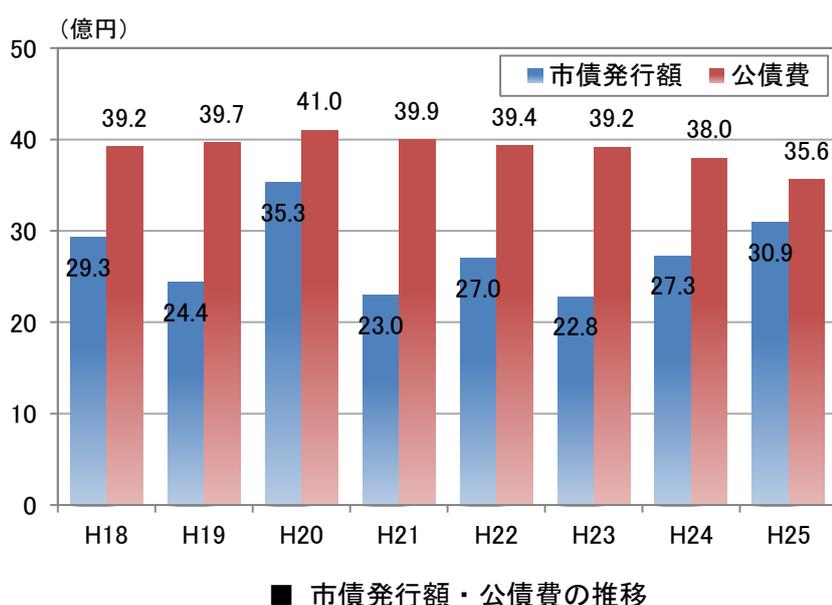
② 投資的経費

投資的経費は、過去に国が実施した経済対策等により高水準で推移してきましたが、計画的な社会資本整備により減少しています。平成 25 年度については、消防施設をはじめとした防災基盤の整備のために増加しています。



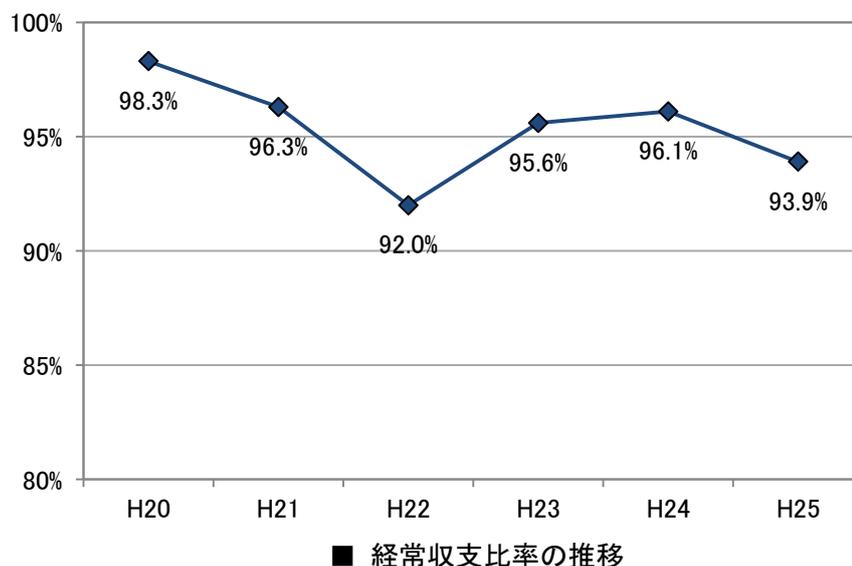
③ 市債発行額及び公債費の状況

公債費については、税収不足の補てんのほか、過去に国が実施した経済対策と歩調を合わせて実施した大規模な社会資本整備のために増加していましたが、近年は市債発行額の抑制により減少しています。



(3) 経常収支比率の状況

平成 20 年度に 98.3%にまで達した経常収支比率は、低下傾向にあります。

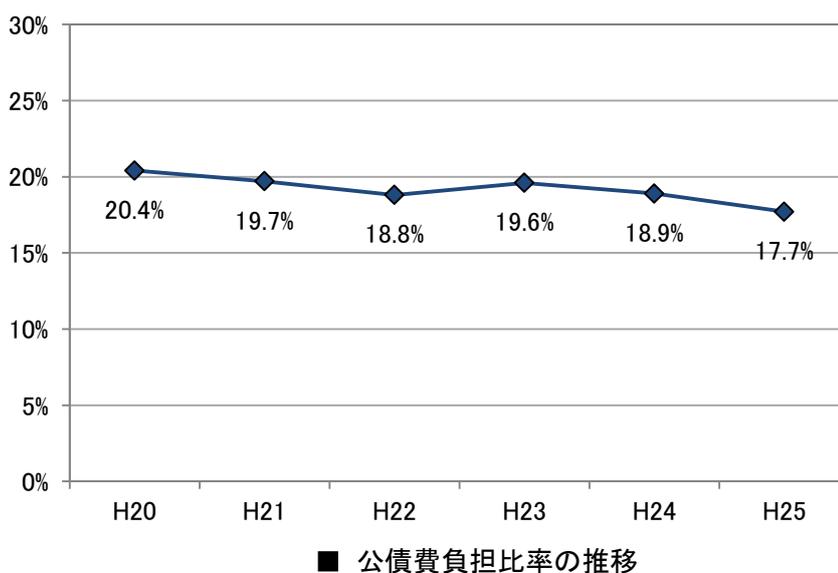


【経常収支比率】

- ・財政構造の弾力性を示す指標。
- ・比率が低いほど、一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費負担比率の状況

公債費の減少に伴い、公債費負担比率は低下傾向にあります。



【公債費負担比率】

- ・公債費と一般財源の関係を示す指標で、公債費に割り当てられた一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

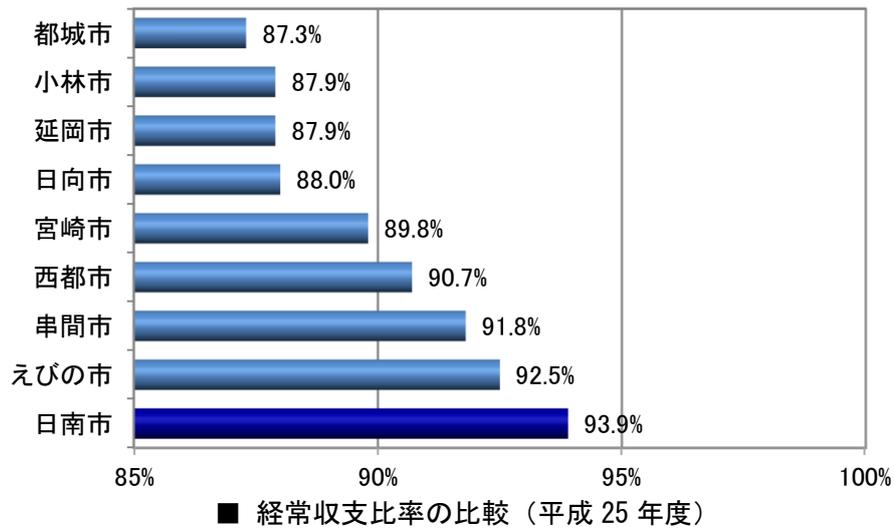
(5) 県内9市の財政力比較

主な財政指数（平成 25 年度一般会計）について、県内の他市と比較した場合、本市はいずれの指標においても下位となっています。

① 経常収支比率

【経常収支比率】

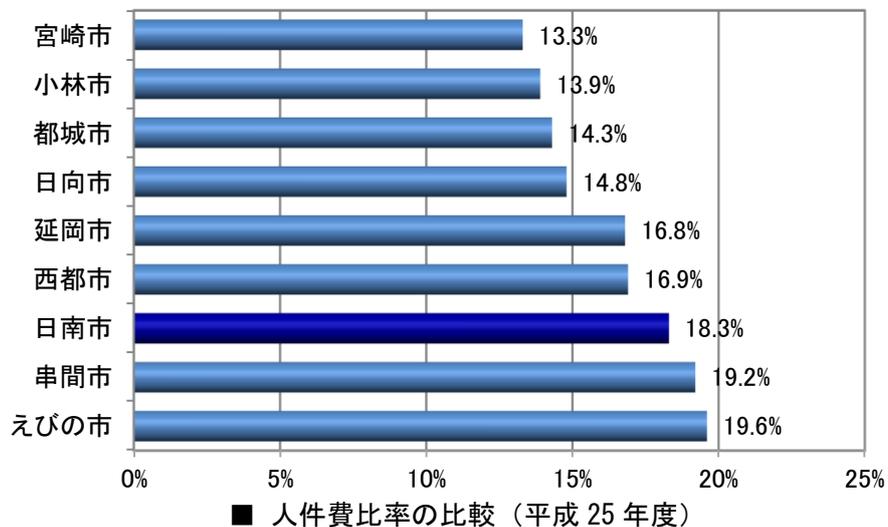
- ・財政構造の弾力性を示す指標。
- ・比率が低いほど、一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



② 人件費比率

【人件費比率】

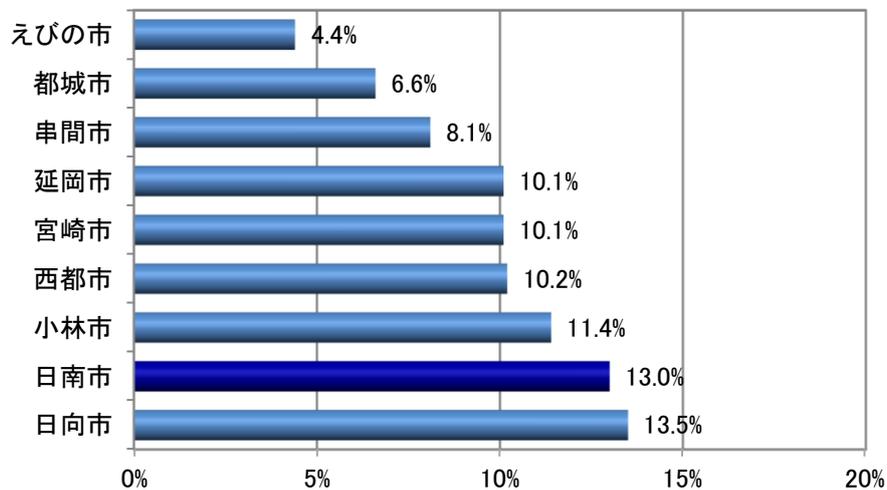
- ・歳出総額に占める人件費の割合を示す指標。



③ 実質公債費比率

【実質公債費比率】

- ・公債費による財政負担の度合いを示す指標。
- ・比率が25%以上になると、一部の地方債の発行に制限がかかる。

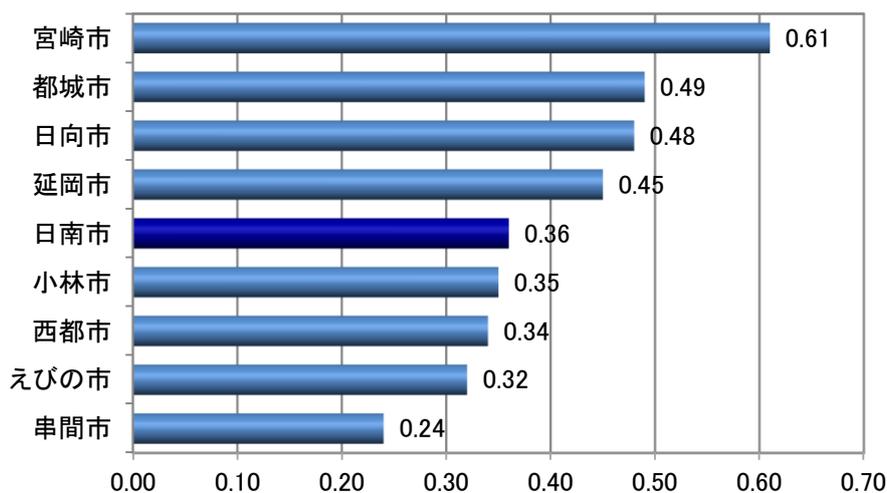


■ 実質公債費比率の比較（平成 25 年度）

④ 財政力指数

【財政力指数】

- ・財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・指数が高いほど、財源に余裕があることを表す。



■ 財政力指数の比較（平成 25 年度）

4 将来の財政見通し

(1) 財政収支試算

中長期的視点に立ち計画的に財政運営を行うために、平成 27 年度から平成 31 年度までの一般会計ベースによる財政収支の試算を行いました。

この試算は前述の本市の財政状況をもとに、平成 21 年度～平成 25 年度決算額、平成 26 年度予算額及び平成 27 年度予算額をベースとして、一定の条件をもとに算定しています。

なお、推計にあたっては、国の制度改正や経済情勢など不確定な要素が多いことから、現行の制度を基礎とし、現時点で把握できるデータをもとに算出したものです。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、また将来に過重な財政負担を強いることのないようにするためにも、改革項目の実効に併せ、計画的な市債の発行と事業の取捨選択を行うこととしています。

【歳入】

- ①市税については、人口減少並びに固定資産税の評価替えによる減収を考慮し、平成 31 年度までの5年間で 4.7%減少すると見込んでいます。
- ②地方譲与税・交付金については、消費税の税率改正により地方消費税交付金が増加する影響を考慮し、21.1%増加すると見込んでいます。
- ③地方交付税については、合併特例措置が段階的に削減され、6.4%減少すると見込んでいます。
- ④国庫・県支出金については、横ばいで推移すると見込んでいます。
- ⑤市債については、後年度の財政負担が過重にならないよう現状水準の維持に努めるとともに、地方交付税措置がより有利な過疎債の発行を見込んでいます。

【歳出】

- ①人件費については、職員の定員管理の適正化を進めることにより、平成 31 年度までの5年間で 5.4%減少すると見込んでいます。
- ②扶助費については、生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の増加を考慮し、3.2%増加すると見込んでいます。
- ③公債費については、計画的な市債の発行により、10.4%減少すると見込んでいます。
- ④物件費については、現下の厳しい財政状況を踏まえて今後の伸びを抑制し、9.0%減少すると見込んでいます。
- ⑤補助費等及び繰出金については、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- ⑥投資的経費については、後年度の財政負担が過重にならないよう現状の水準を維持することを見込んでいます。

(2) 財政収支試算の前提条件

① 人口

(単位：人)

区 分	国勢調査人口			将来人口の見通し			
	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42
年少人口 (14歳以下)	9,415	7,957	6,973	6,379	5,782	5,055	4,481
割合(%)	15%	13%	12%	12%	11%	11%	10%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	38,168	35,622	32,806	29,335	26,036	23,415	21,372
割合(%)	60%	59%	57%	54%	52%	50%	50%
高齢人口 (65歳以上)	15,838	17,335	17,910	18,497	18,738	18,360	17,308
割合(%)	25%	28%	31%	34%	37%	39%	40%
総 数	63,421	60,914	57,689	54,211	50,556	46,830	43,161

② 歳入

区 分	前 提 条 件
市税	市民税(個人)は人口減少による影響を考慮、固定資産税は評価替えによる影響を考慮
地方譲与税・交付金	消費税の税率改正による影響を考慮
地方交付税	市税等の収入見込額や公債費算入、合併に伴う特例措置を考慮
国庫・県支出金	投資的経費の増減による影響を考慮
市債	過去の発行状況を考慮
その他	過去3か年間の決算額を基に算出

③ 歳出

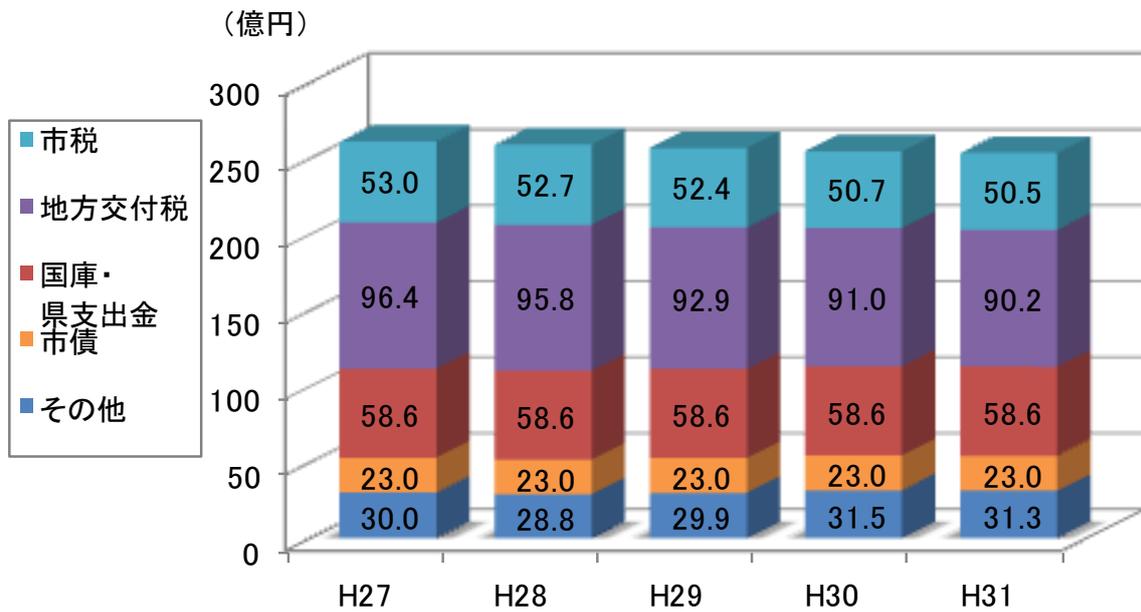
区 分	前 提 条 件
人件費	職員給与については定員適正化計画に基づき算出
扶助費	生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の増加を考慮
公債費	これまでの借入に対する償還額に、新たな借入に対する償還額を加算
物件費	類似団体並の水準までの削減を考慮
補助費等	一部事務組合負担金や公営企業(病院、上下水道等)への繰出金を考慮
繰出金	公営企業(簡易水道等)への繰出金や保険事業への繰出金を考慮
投資的経費	後年度の財政負担が過重にならないよう現状維持
その他	平成26年度予算額水準が継続と仮定

(3) 財政見通し

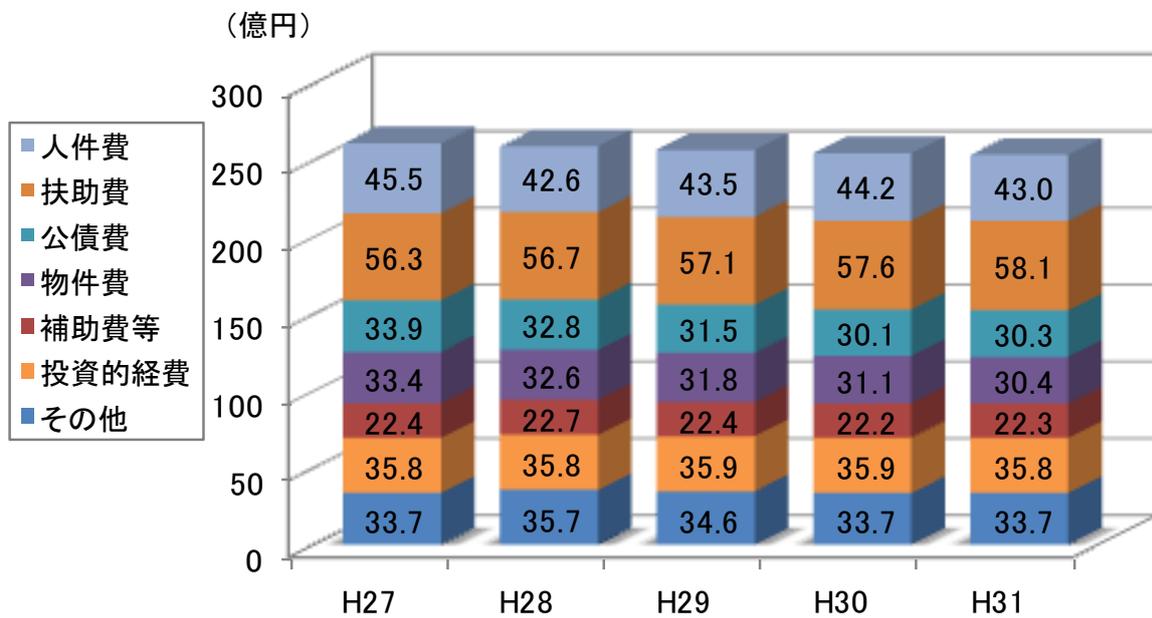
(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入	市税	5,299,948	5,267,157	5,243,367	5,072,348	5,048,558
	地方譲与税・交付金	1,181,200	1,181,200	1,281,082	1,430,906	1,430,906
	地方交付税	9,637,671	9,575,529	9,293,012	9,096,491	9,018,223
	国庫・県支出金	5,859,272	5,859,272	5,859,272	5,859,272	5,859,272
	繰入金	112,800	0	0	13,996	0
	繰越金	0	0	0	0	0
	市債	2,302,000	2,302,000	2,302,000	2,302,000	2,302,000
	その他	1,704,107	1,704,107	1,704,107	1,704,107	1,704,107
	歳入合計	26,096,998	25,889,265	25,682,840	25,479,120	25,363,066
歳出	人件費	4,546,485	4,258,140	4,351,625	4,424,612	4,298,918
	うち退職手当	385,200	214,000	342,400	492,200	492,200
	扶助費	5,633,566	5,668,563	5,711,702	5,759,075	5,811,077
	公債費	3,387,018	3,276,317	3,153,874	3,012,896	3,034,015
	物件費	3,337,025	3,259,668	3,184,104	3,110,291	3,038,190
	補助費等	2,236,486	2,267,846	2,237,601	2,222,350	2,227,467
	繰出金	2,533,076	2,527,514	2,530,168	2,526,554	2,520,692
	積立金	0	207,875	90,424	0	9,365
	投資的経費	3,584,284	3,584,284	3,584,284	3,584,284	3,584,284
	その他	839,058	839,058	839,058	839,058	839,058
	歳出合計	26,096,998	25,889,265	25,682,840	25,479,120	25,363,066
単年度収支	0	0	0	0	0	
基金残高	4,175,645	4,383,520	4,473,944	4,459,948	4,469,313	
市債残高	29,917,815	29,342,561	28,874,836	28,530,918	28,168,453	
経常収支比率(%)	93.8%	91.6%	91.2%	90.6%	90.0%	
実質公債費比率(%)	12.4%	12.0%	11.5%	11.0%	11.1%	

① 歳入・歳出の見通し

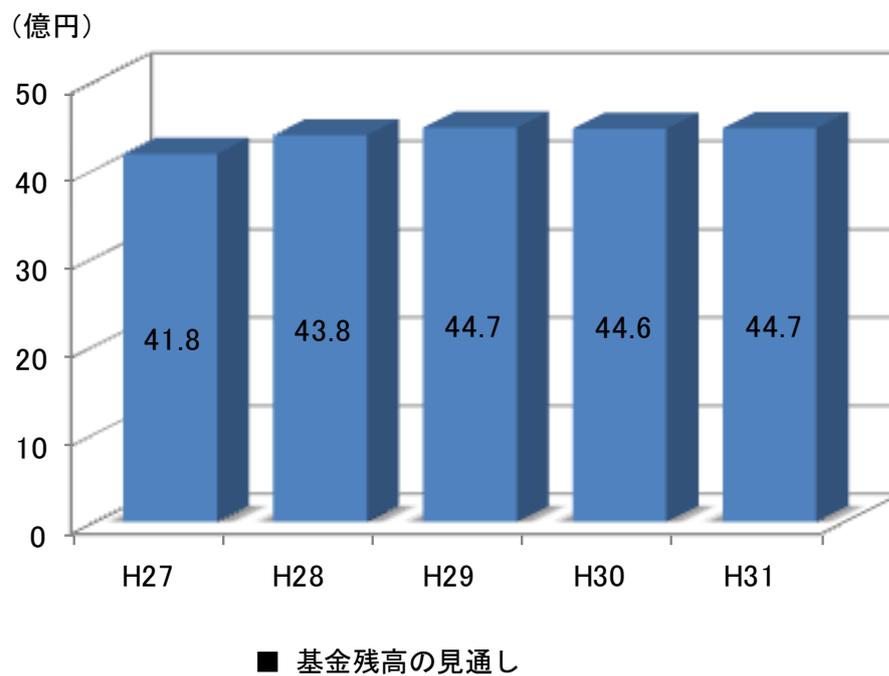


■ 歳入の見通し

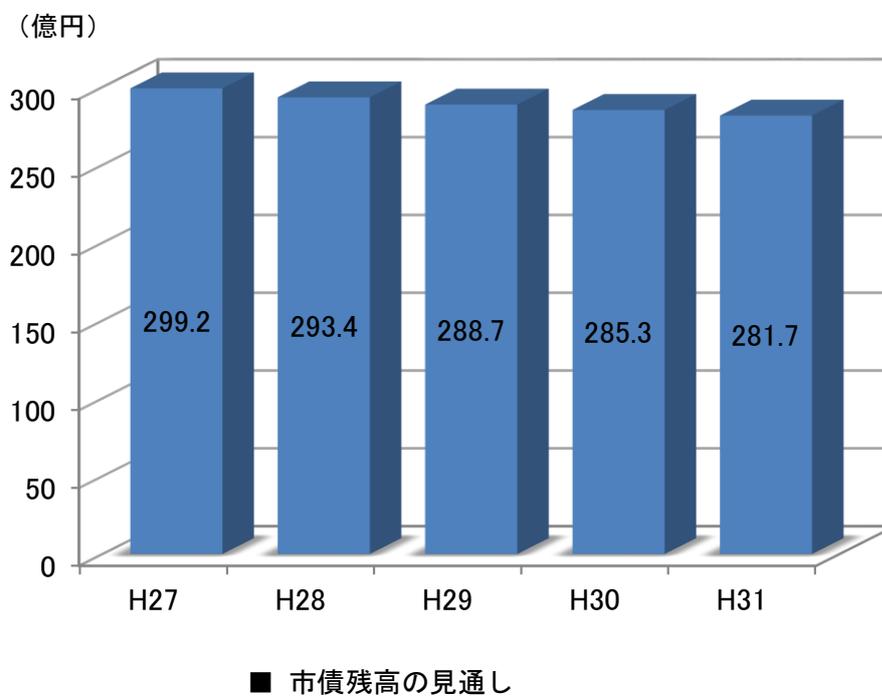


■ 歳出の見通し

② 基金残高の見通し

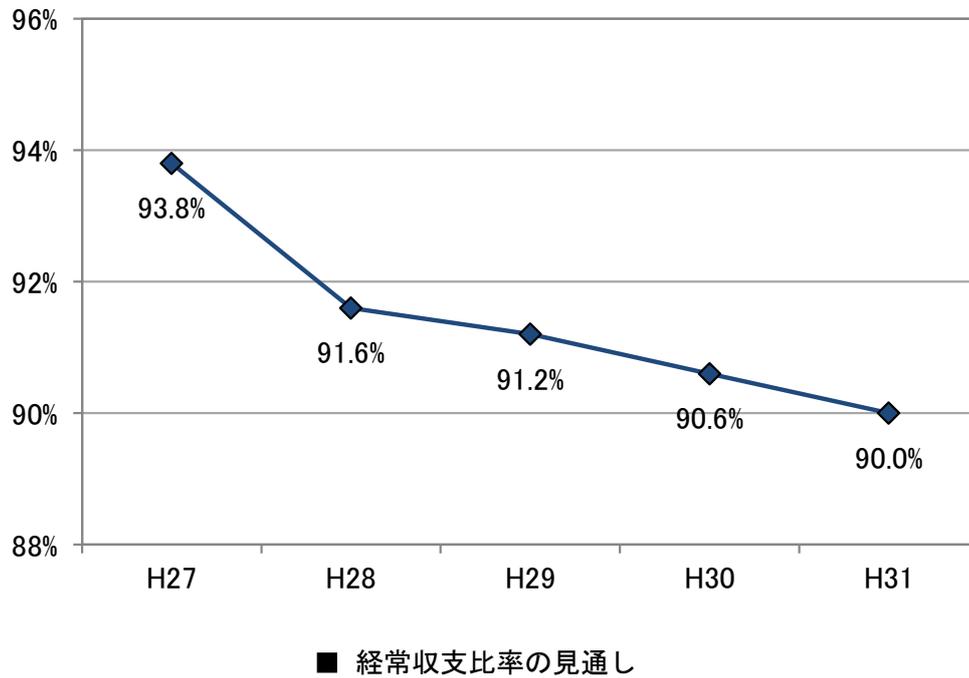


③ 市債残高の見通し

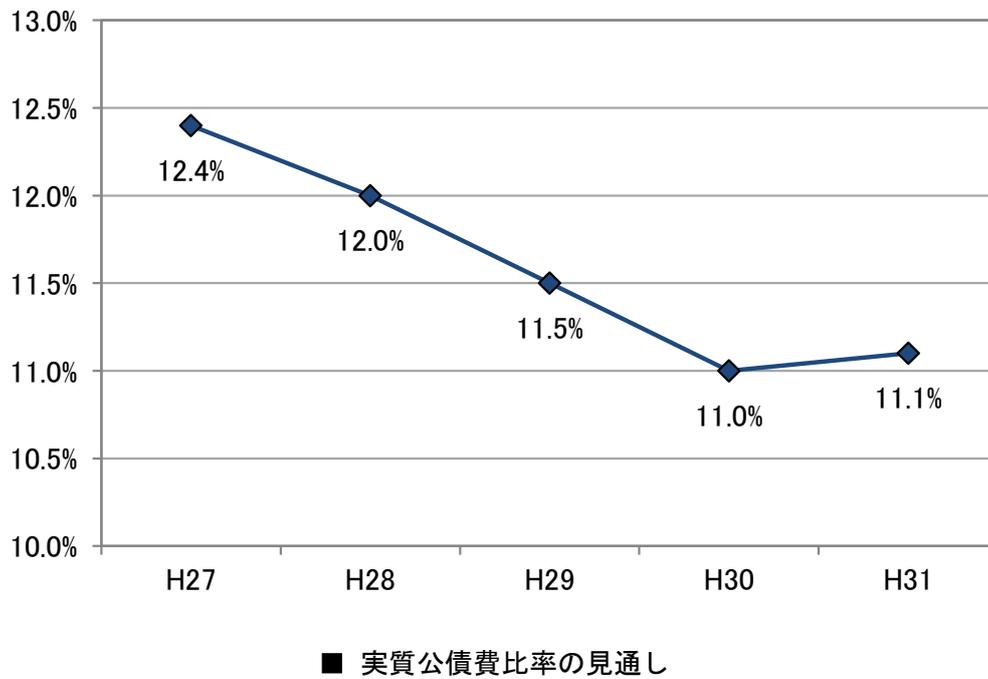


④ 財政指標の見通し

ア 経常収支比率の見通し



イ 実質公債費比率の見通し



5 課題

これまでの行財政改革の経緯や、本市を取り巻く環境の変化、本市の財政状況、そして将来の財政見通しを踏まえると、今後検討すべき課題があります。

- ①情報の共有化と市民参加を推進する必要があります。
- ②財政運営の適正化を図る必要があります。
- ③行政の効率化・スリム化を進める必要があります。
- ④事務事業を見直す必要があります。
- ⑤公共施設を有効に活用するとともに、統合整理する必要があります。